

政府諸機関の格付け（部門分類）の変更について

1. 国有林野事業特別会計

(1) 18 年度確報における分類変更

< 変更事項 >

	17 年度まで		18 年度以降
国有林野事業特別会計		→	公的企業（非金融）
国有林野事業勘定	公的企業（非金融）	勘定の統合・一本化	—
治山勘定	中央政府		—

< 変更の背景 >

国有林野事業特別会計は、従来、「国有林野事業」と「治山事業」に勘定が区分されていたが、平成 18 年 4 月 1 日より、治山事業のうち都道府県が行う補助治山事業の経理を一般会計に移した上で、国有林野事業勘定と治山勘定の区分が廃止され一本化された。

（参考）歳出規模（平成 18 年度予算・総額ベース）

国有林野事業費等 3,954 億円

治山事業費 310 億円

(2) 次期基準改定（平成 22 年末予定）に向けた検討課題

国有林野事業特別会計は、平成 10 年の抜本的改革により、その管理経営の重点を木材生産から森林が有する国土保全等の公益的機能の維持増進に転換し、一般会計からの繰り入れを前提とした特別会計に移行している。こうしたことから、9 月 27 日に開催された国民経済計算調査会議・第 4 回公的部門に関する検討委員会においては、国有林野事業特別会計は「一般政府」に分類すべきとの結論に至った。

ただし、「一般政府」への分類変更のタイミングについては、計数に時系列的断層を生じさせることは望ましくないこと、産出額・付加価値額推計に関わる調整など推計上の課題があることから、次期基準改定（及びその後の長期遡及改定）において、制度改革のあった平成 10 年度以降を一括して対応することとした。その際には、「一般政府」と「政府サービス生産者」の範囲を一致させるという取り扱いの是非を含めて検討を行うこととする。（詳細は別紙 1、2 参照）

2. 年金積立金管理運用独立行政法人

< 変更事項 >

	17 年度まで			18 年度以降
年金資金運用基金		→ 組織 変更	年金積立金管理運用 独立行政法人	
総合勘定	社会保障基金		総合勘定	社会保障基金
厚生年金勘定			厚生年金勘定	
国民年金勘定			国民年金勘定	
承継資金運用勘定			承継資金運用勘定	
承継一般勘定	公の企業(金融)			
(独)福祉医療機構	公の企業(金融)		(独)福祉医療機構	公の企業(金融)

< 変更の背景 >

平成 18 年 4 月 1 日、年金資金運用基金が廃止され、新設された年金積立金管理運用独立行政法人に年金積立金の管理・運用業務が移管された。

なお、年金資金運用基金の承継一般勘定のうち、「承継施設業務」については 17 年度に廃止され、残る「承継年金住宅融資等債権管理回収業務」及び「承継教育資金貸付けあっせん業務」は独立行政法人福祉医療機構に引き継がれた。

3. 日本アルコール産業株式会社

< 変更事項 >

	17 年度まで				18 年度以降	
(独) 新エネルギー・ 産業技術総合開発機構		→ 組織 変更	(独) 新エネルギー・ 産業技術総合開発機構			
	特定アルコール販売勘定			公的企業(非金融)	(廃止)	—
	一般アルコール販売勘定				(廃止)	—
	アルコール製造勘定				日本アルコール産業株式会社	民間企業

(注) 上記以外の勘定の分類には変更はない。

< 変更の背景 >

アルコール事業法(平成 13 年 4 月 1 日施行)の下での工業用アルコール事業自由化の暫定措置期間(5 年間)が経過したことに伴い、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール事業本部のうち、アルコール一手購入・販売部門は廃止となり、アルコール製造部門は平成 18 年 4 月 1 日に政府全額出資の特殊会社「日本アルコール産業株式会社」となった。なお、同社の株式については、設立後 2 年以内(19 年度中)に民間へ売却を開始することとなっている(平成 11 年 4 月 27 日閣議決定)。

(別紙1) 国有林野事業特別会計の格付け(部門分類)に関する補足

1. 「一般政府」への分類変更により生ずる断層の大きさ(17年度ベースの試算)

- ・「一般政府」の純貸出/純借入が400億円程度悪化、プライマリーバランスが130億円程度悪化。
- ・「政府サービス生産者」の産出額が1000億円程度増加(他方、「林業」の産出額が国有林分だけ減少)
- ・「公的企業」の在庫残高(17年末で2.1兆円)の太宗を占める育成資産(立木)が「一般政府」の在庫に移動。
- ・金融面では、国有林野事業勘定が保有する負債(17年度末で1.6兆円)が「公的企業」から「一般政府」に移動。

2. 推計上の課題

産業連関表では、国有林野事業特別会計は「公的企業」に分類され、公有林分と民有林分を合わせて、林産物の市場生産を行う「林業」として一括推計されている。SNAにおける産出額や付加価値額は、産業連関表に基づいて財貨・サービス別ないし経済活動別に推計しており、「林業」の産出額や付加価値額は、産業連関表と同様に国有林分を内包する形で推計している。

ここで、我が国のSNAでは「一般政府」と「政府サービス生産者」の範囲は一致するものとしているため、国有林野事業特別会計を「一般政府」に分類した場合、産出額や付加価値額の推計において、国有林分を「林業」から分離し、「政府サービス生産者」の生産に組み替える調整が必要になる。しかしながら、このような調整を行うのに十分な情報は得られないため高い精度は期待できない作業となることが懸念される。

このような「林業」に係る調整の問題もあることから、「一般政府」と「政府サービス生産者」の範囲を一致させるという取り扱いの是非を含めて検討する必要があると考えられる。

(別紙2) 国民経済計算における制度部門分類と経済活動分類

○制度部門分類

自らの権利により、財貨・資産を所有し、負債を負い、経済的な意思決定を行い、他の主体との取引に携わることができる経済主体のことを制度単位と呼び、制度単位に関する分類を制度部門分類と呼ぶ。

具体的には、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計」、「対家計民間非営利団体」の5つに分かれる。「公的企業」(非金融/金融)は、それぞれ「非金融法人企業」、「金融機関」の内訳部門となる。

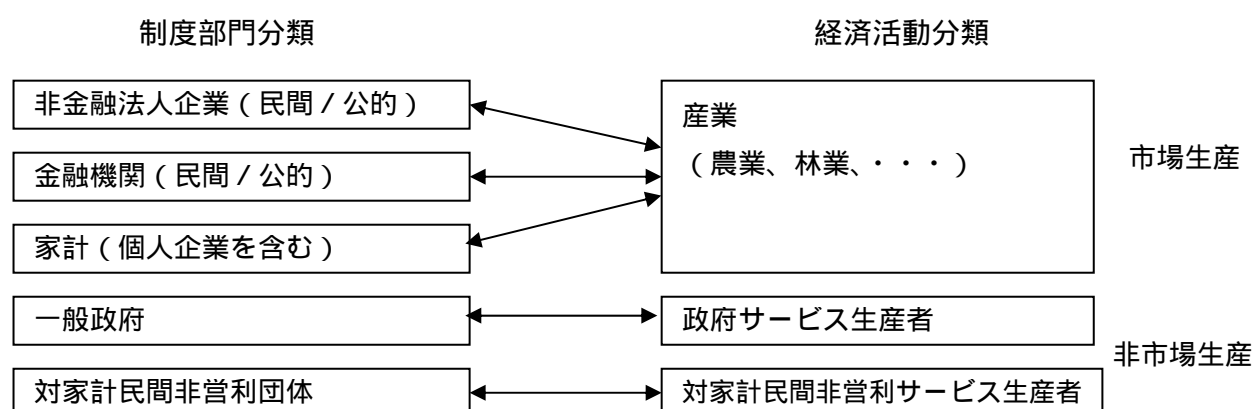
○経済活動分類

これとは別に、生産活動の内容に着目した分類があり、経済活動分類と呼ばれる。

具体的には、市場性のある財貨・サービスを生産する活動(主体)を総称して「産業」と呼び、「産業」は「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」等に細分化される(「林業」は「農林水産業」の細分類)。一方、市場性のない財貨・サービスを生産する活動(主体)は「政府サービス生産者」と「対家計民間非営利サービス生産者」に二分される。

○制度部門分類と経済活動分類の関係

制度部門の1つである「一般政府」は、「政府サービス生産者」の活動のみならず、その一部において「産業」として活動を行う(=市場生産を行う)こともあり得るが、我が国のSNAにおいては、制度部門としての「一般政府」の範囲と、生産主体としての「政府サービス生産者」の範囲は一致するものとしている。すなわち、「一般政府は専ら非市場生産を行い、市場生産は行わない」という前提で体系が組まれている。(下図参照)



平成18年度国民経済計算確報における政府諸機関の分類

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考
	一般政府				公的企業 非金融 金融	民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金				
中央政府							
一般会計							
公務員住宅賃貸					○		
その他の一般会計	○						
特別会計							
< 企業特別会計 >							
国有林野事業特別会計					○		勘定統合
< 保険事業特別会計 >							
地震再保険特別会計						○	
厚生保険特別会計			○				
船員保険特別会計			○				
国民年金特別会計			○				
労働保険特別会計			○				
農業共済再保険特別会計						○	
森林保険特別会計						○	
漁船再保険及漁業共済保険特別会計						○	
貿易再保険特別会計						○	
< 公共事業特別会計 >							
国営土地改良事業特別会計	○						
道路整備特別会計	○						
治水特別会計	○						
港湾整備特別会計	○						
空港整備特別会計	○						
< 行政的事業特別会計 >							
登記特別会計	○						
特定国有財産整備特別会計	○						
国立高度専門医療センター特別会計					○		
食糧管理特別会計					○		
農業経営基盤強化措置特別会計	○						
特許特別会計	○						
自動車損害賠償保障事業特別会計						○	
自動車検査登録特別会計	○						
< 融資事業特別会計 >							
産業投資特別会計						○	
都市開発資金融通特別会計						○	
< 資金運用特別会計 >							
財政融資資金特別会計						○	
外国為替資金特別会計	○						
< 整理区分特別会計 >							
交付税及び譲与税配付金特別会計	○						
国債整理基金特別会計	○						
< その他 >							
電源開発促進対策特別会計	○						
石油及びエネルギー - 需給構造高度化対策特別会計	○						
地方政府							
普通会計							
学校給食		○					
清掃事業		○					
住宅事業					○		
造林事業					○		
学校教育		○					
社会教育		○					
教育訓練機関		○					
地方政府研究機関		○					
保健衛生		○					
社会福祉		○					
港湾管理		○					
空港管理		○					
失業者就労事業		○					
公務員住宅賃貸					○		
一部事務組合		○					
その他の普通会計		○					
公営事業会計							
< 地方公営企業 >							
上水道・簡易水道事業					○		

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業		
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金			非金融		金融
工業用水道事業					○			
交通事業					○			
電気事業					○			
ガス事業					○			
病院事業					○			
下水道事業		○						
港湾整備事業					○			
市場事業					○			
と畜場事業					○			
観光施設事業					○			
宅地造成事業					○			
有料道路事業					○			
駐車場整備事業					○			
介護サービス事業					○			
その他事業					○			
<その他の事業>								
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○			
交通災害共済事業						○		
農業共済事業						○		
公立大学付属病院事業					○			
国民健康保険事業	事業勘定 直診勘定		○		○			
老人保健医療事業			○					
介護保険事業	保険事業勘定 介護サービス事業勘定		○					
公益質屋事業		○						
公社								
住宅供給公社					○			
土地開発公社					○			
地方道路公社					○			
地方駐車場公社					○			
その他の会計								
財産区		○						
地方開発事業団		○						
港務局		○						
特殊法人								
公社								
日本郵政公社	郵便業務 郵便貯金業務 簡易生命保険業務				○	○ ○		
公庫								
住宅金融公庫						○		
農林漁業金融公庫						○		
中小企業金融公庫						○		
公営企業金融公庫						○		
沖縄振興開発金融公庫						○		
国民生活金融公庫						○		
金庫・特殊銀行								
国際協力銀行						○		
日本政策投資銀行						○		
商工組合中央金庫							○	
特殊会社								
日本たばこ産業株式会社							○	
日本電信電話株式会社							○	
東日本電信電話株式会社							○	
西日本電信電話株式会社							○	
北海道旅客鉄道株式会社							○	
四国旅客鉄道株式会社							○	
九州旅客鉄道株式会社							○	
日本貨物鉄道株式会社							○	
東京地下鉄株式会社							○	
関西国際空港株式会社							○	
成田国際空港株式会社							○	
東日本高速道路株式会社					○			
中日本高速道路株式会社					○			

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業			民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
西日本高速道路株式会社					○			
首都高速道路株式会社					○			
阪神高速道路株式会社					○			
本州四国連絡高速道路株式会社					○			
日本環境安全事業株式会社	○							
日本郵政株式会社	○							
日本アルコール産業株式会社							○	新規設立
その他の特殊法人								
< 基金 >								
消防団員等公務災害補償等共済基金			○					
社会保険診療報酬支払基金			○					
< その他 >								
日本放送協会							○	
放送大学学園				○				
日本中央競馬会					○			
地方競馬全国協会							○	
日本自転車振興会							○	
日本小型自動車振興会							○	
日本船舶振興会							○	
農林漁業団体職員共済組合			○					
給付経理 その他				○				
認可法人								
銀行								
日本銀行						○		
地方共同法人								
日本下水道事業団		○						
基金								
地方公務員災害補償基金			○					
エヌ・ティ・ティ厚生年金基金			○				○	
長期経理 年金経理 その他				○				
機構								
総合研究開発機構							○	
預金保険機構							○	
農水産業協同組合貯金保険機構							○	
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会			○				○	
給付経理 宿泊、医療経理 その他				○				
地方公務員共済組合・同連合会			○				○	
給付経理 宿泊、医療経理 その他				○				
警察共済組合			○				○	
給付経理 宿泊、医療経理 その他				○				
公立学校共済組合			○				○	
給付経理 宿泊、医療経理 その他				○				
地方議会議員共済会			○					
給付経理 業務経理				○				
日本たばこ産業共済組合			○					
長期経理 業務経理				○				
日本鉄道共済組合			○					
長期経理 業務経理				○				
その他								
日本赤十字社							○	
医療分 福祉分				○				
その他								
健康保険組合・同連合会			○					
給付経理 その他				○				
国民健康保険組合・同連合会			○				○	
給付経理 医療、施設経理 その他				○				
独立行政法人								
< 内閣府 >								
国立公文書館	○							

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考
	一般政府				公的企業		
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
国民生活センター	○						
北方領土問題対策協会	○						
沖縄科学技術研究基盤整備機構					○		
<総務省>							
情報通信研究機構	○						
統計センター	○						
平和祈念事業特別基金				○			
<外務省>							
国際協力機構	○						
国際交流基金	○						
<財務省>							
酒類総合研究所	○						
造幣局					○		
国立印刷局					○		
通関情報処理センター							○
日本万国博覧会記念機構				○			
<文部科学省>							
国立特殊教育総合研究所	○						
大学入試センター	○						
国立青少年教育振興機構	○						(注1)
国立女性教育会館	○						
国立国語研究所	○						
国立科学博物館	○						
物質・材料研究機構	○						
防災科学技術研究所	○						
放射線医学総合研究所	○						
国立美術館	○						
国立博物館	○						
文化財研究所	○						
教員研修センター	○						
科学技術振興機構	○						
日本学術振興会	○						
理化学研究所					○		
宇宙航空研究開発機構	○						
日本スポーツ振興センター					○		
日本芸術文化振興会					○		
	○						
日本学生支援機構						○	
海洋研究開発機構							○
国立高等専門学校機構	○						
大学評価・学位授与機構	○						
国立大学財務・経営センター	○						
メディア教育開発センター	○						
日本原子力研究開発機構	○						
<厚生労働省>							
国立健康・栄養研究所	○						
労働安全衛生総合研究所	○						(注2)
勤労者退職金共済機構							○
高齢・障害者雇用支援機構				○			
福祉医療機構						○	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○						
労働政策研究・研修機構	○						
雇用・能力開発機構	○						
労働者健康福祉機構					○		
国立病院機構					○		
医薬品医療機器総合機構	○						
医薬基盤研究所					○		
年金・健康保険福祉施設整理機構	○						
年金積立金管理運用			○				新規設立
<農林水産省>							
農林水産消費技術センター	○						
種苗管理センター	○						
家畜改良センター	○						
肥飼料検査所	○						
農薬検査所	○						
林木育種センター	○						

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考
	一般政府				公的企業	民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金				
水産大学校	○						
農業・食品産業技術総合研究機構	○						(注3)
農業生物資源研究所	○						
農業環境技術研究所	○						
国際農林水産業研究センター	○						
森林総合研究所	○						
水産総合研究センター	○						(注4)
農畜産業振興機構					○		
農業者年金基金							○
							○
			○	○			
農林漁業信用基金							○
緑資源機構					○		
<経済産業省>							
経済産業研究所	○						
工業所有権情報・研修館	○						
日本貿易保険						○	
産業技術総合研究所	○						
製品評価技術基盤機構	○						
新エネルギー・産業技術総合開発機構					○		
					○		
	○						
日本貿易振興機構					○		
原子力安全基盤機構							○
情報処理推進機構							○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○						
中小企業基盤整備機構	○						
						○	
		</					

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
国立大学法人(87法人)	○						
附属病院(43法人)					○		
大学共同利用機関法人(4法人)	○						
地方独立行政法人							
公立大学法人(22法人)		○					法人数変更
附属病院(6法人)					○		法人数変更
その他					○		

(注1) 独立行政法人国立リハビリテーションセンター(中央政府)、独立行政法人国立青年の家(中央政府)、独立行政法人国立少年自然の家(中央政府)が統合

(注2) 独立行政法人産業安全研究所(中央政府)、独立行政法人産業医学総合研究所(中央政府)が統合

(注3) 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構(中央政府)、独立行政法人農業工学研究所(中央政府)、独立行政法人食品総合研究所(中央政府)が統合

(注4) 独立行政法人さけ・ます資源管理センター(中央政府)と統合

(注5) 独立行政法人北海道開発土木研究所(中央政府)と統合

(注6) 独立行政法人海技大学校(中央政府)、独立行政法人海員学校(中央政府)が統合

* は、今年度変更があったもの